contents

発行所：一般財団法人 流通システム開発センター
〒107-0052 東京都港区赤坂7丁目3番37号 プラース・カナダ3階　TEL：(03)5414−8500　FAX：(03)5414−8509　http://www.dsri.jp/

製・配・販連携協議会 総会／フォーラム開催

ーワーキンググループ活動成果を報告ー

（一財）流通システム開発センターと、（公財）流通経済研究所が共同主催する製･配･販連携協議会は、製・配・販連携協議会　総会／フォーラムを、7 月 12 日、東京・元赤坂の明治記念館で開催した。

製・配・販連携協議会は、消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に、2011 年 5 月、製配販 43 社の会員企業で正式発足した会合である。

ワーキンググループ活動成果報告

2010 年 5 月から、発起人 15 社が参加して、準備的な会合を継続して実施。

経済産業省の積極的なサポートを得つつ、『ビジョン』の採択や本格的な協議会活動の運営方法などに関する議論を開始。また、具体的な 3 つのテーマに関するワーキンググループを設置し議論を重ねてきた。

2012 年度は、2010 年度から継続している「返品削減ワーキング」、配送最適化ワーキングの後継として、2012 年度から開始した「日付情報等のバーコード化ワーキング」、デジタル・インフラ検討ワーキングの後継として、2012 年度から開始した「サプライチェーン効率化のための情報連携ワーキング」の 3 つのテーマに関するワーキンググループを設置して検討を重ねてきた。

流通システム開発センターの斎藤

会長就任のご挨拶

一般財団法人流通システム開発センター
会　長　林　　洋和

この度､7月1日付で井上毅前会長の後任として、就任いたしました。

我が国経済はデフレ脱却と円高是正を目指した政策の実行により為替や株価が好転し、緩やかに回復傾向を示しています。

流通業界おいては消費者マインドに明るい兆しもあり、個人消費の増加に期待感が高く、一方、他業態を含めた競争激化や急速に進展する IT 活用への対応など重要な課題も山積しています。

このような中、当センターが管理する GS1 事業者コード（JAN 企業コード）の利用はインターネット販売やヘルスケアなど活用分野を拡げています。また、流通サプライチェーンにおける効率化に向けたインフラである標準 EDI「流通 BMS」の導入拡大に取り組んでいます。さらに、国際流通標準化機関である GS1 と連携のうえ、電子タグとネットワーク技術を組み合わせた「EPCglobal ネットワークシステム」の普及に努めております。

今後とも、当センターでは関係各位のご協力を賜りながら、効率的で安全かつ持続可能なサプライチェーンに必要な流通システムの研究・開発及び普及の業務を続けてまいります。

前会長同様、皆様方のご支援をよろしくお願いいたします。

製・配・販連携協議会　総会

理事の司会で開会、来賓挨拶として、経済産業省商務流通保安審議官の寺沢達也様より、ご挨拶を頂いた。

続いて、主催者挨拶を、流通経済研究所の上原理事長より頂き、3つのワーキンググループ活動を中心とした2012年度の製・配・販連携協議会の活動概要報告を同研究所の加藤専務理事よりお話し頂いた。

ワーキンググループ活動成果報告としては、「返品削減ワーキンググループ活動成果報告」を、リーダー社の株式会社イトーヨーカ堂執行役員物流部長の飯原様より頂いた。これまでの議論や提言内容に基づき、返品削減の実行フェーズとして、各社の返品削減計画の情報共有と、パイロットプロジェクトの取組みを推進したことなどの報告があった。

「日付情報等のバーコード化ワーキンググループ活動成果報告」は、リーダー社のイオングローバルSCM株式会社取締役営業統括部長の橘様より頂いた。配送効率化・荷卸し作業効率化のための1つの具体策として、段ボールに表示される賞味期限等の日付情報に関して、表示方法の標準化やバーコード化を行う意義を整理するとともに、取組みのためのガイドラインの策定を行ったことなどの報告があった。

「サプライチェーン効率化のための情報連携ワーキンググループ活動成果報告」は、リーダー社のユニー株式会社執行役員IT物流本部長の角田様より頂いた。情報連携の現状を調査し、返品削減、配送最適化の実現等に向けた、サプライチェーン効率化のための情報連携の在り方について検討した結果の報告があった。以上の報告終了後、報告内容について、会員企業代表者より承認を頂いた。

●アマゾンジャパン社長による特別講演

アマゾン ジャパン㈱　ジャスパー・チャン社長

休憩後は、インターネット業界でサービスを拡大し続けるオンラインストアのアマゾン ジャパン株式会社代表取締役社長のジャスパー・チャン様を迎え、「アマゾン顧客第一のビジネスモデル」という演題で特別講演を頂いた。

物流面では、既に、日本において11カ所の物流拠点を展開しており、2013年後半には最大規模の延べ床面積約20万平米の同社独自の最先端物流拠点である新フルフィルメントセンターを神奈川県小田原市に稼働させるなど、より迅速な配送ネットワークの構築に取り組んでいるという。

また、配送・梱包サービスとして「当日お急ぎ便」「お急ぎ便」の拡充のほか、「お届け日時指定便」「コンビニ受取」「定期おトク便」「通常無料配送」「ギフト対応」など、多種多様な購買ニーズに対応しており、2013年4月時点での、日本における全国カバー率は、当日配送で、77.3％、翌日配送で95.7％に達しているとの報告もあった。

アマゾンのビジネスモデルから、ストア展開の歴史、物流や電子書籍などの新サービスについての最新の取組みなどを、具体例を交えて網羅的に紹介して頂いた。

（製・配・販連携協議会　事務局）

日付情報表示の標準化による配送効率化に向けて

ー製・配・販連携協議会 日付情報等のバーコード化ワーキング・グループ検討結果報告ー

サプライチェーンにおける日付管理の現状と課題

消費者の食品に対する鮮度意識の高まり、食の安全・安心志向に応えるために、小売業の店頭では、商品の日付管理に細心の注意が払われている。徹底した日付管理は、卸売業の汎用センター、小売業の専用センター等においても同様で、入荷時には、「納品期限内であること」や、「前回の納品よりも古くないこと」などの確認を行っている。

このように、メーカーの工場や配送デポ、卸・小売の各物流センターでの在庫管理や入出荷管理等、サプライチェーン上の各場面において、日付情報が重要な管理項目となっている。

例えば、入荷時には、段ボールのどこに日付が表示されているかを探し、日付の表示面が見える位置に置き換え、同一商品でも日付が異なるものは別パレットに積み替えを行う。

その上で、段ボールの日付と帳票の付け合せ確認や、ハンディーターミナルへの日付入力作業を行っており、多くの関連作業が発生している。

サプライチェーンにおいて、日付が重要な管理項目であるにも関わらず、日付の表示に関する標準が無いために、表示位置が各社各様となり、そのため日付表示を探す作業が発生し、また表示方法によってはサイズが小さいなど見難く、誤認することが散見されている。

日付表示の課題に対する解決策と期待効果

日付の表示位置や表示方法がバラバラで、「荷卸し作業の効率化」のための阻害要因になっているという現状の課題解決策として、日付の表示位置、大きさを統一するなどの日付表示の標準化があげられることから、日付情報等の文字表示にかかるガイドラインのとりまとめを行った。

賞味期限等の日付表示を分かりやすく標準化した場合の期待効果として、

・目視による確認時間が大幅に短縮、
・荷卸し作業の効率化、
・読み誤りの減少による作業精度の向上、等が挙げられる。

さらに、現状の課題解決策として、日付情報等のバーコード化があげられる。日付表示の標準化が進み、入出荷作業の効率化・作業精度が向上したとしても、日付情報をシステムに入力するには、日付情報を手で入力する必要があり、手入力の手間と、入力間違いの発生の可能性が残るからである。

バーコードは、データの入力手段として、バーコードの印刷や、バーコードの読み取り機器など、比較的安価な費用で、データの入力を速く正確に行える特長を持つため、物流現場などでも、広く利用されている。

日付情報などの商品明細情報をバーコード化することにより、商品の付加情報が、モノの流れと同時に速く正確に記録できるため、日付別の入出荷管理や、日付別の在庫管理が可能になるなど、商品の管理レベルが向上する。

すでに日付情報等をバーコード化し、自社内で活用する企業が現れ始めているが、業界標準は今日存在していない。日付情報は企業間で共通して活用することが期待できるが、バーコード化の標準が存在しないまま、各社の独自仕様が拡大した場合、将来的な企業間活用を困難にすることが懸念されるため、日付情報等をバーコード化する際のガイドラインについても、とりまとめを行った。

日付情報等をバーコード化した場合のメーカー側の効果例としては、

・日付情報をバーコード化することで、一次出荷先までのトレースが迅速•正確に行えるようになった。
・バーコード化に加えて、出荷時にバーコードをスキャンすることで、目視確認・手入力を行う場合に比べ、出荷先への先入先出、ロットの逆転出荷防止などの管理精度が向上した等の効果を確認できた。
・海外においても、メーカーの貼付した日付情報等のバーコードが、メーカーでの物流上の活用だけではなく、小売業においても活用され、ロケーション管理や、販売期限切れ商品の販売防止などを目的に活用している例もある。

一方、卸売業や小売業の物流センターでは、以下のような期待効果がある。

・日付等の入力時間の短縮により作業効率が向上する。
・日付等の手入力による入力間違いが削減できる。
・出荷の際、出荷期限切れ商品出荷や日付逆転出荷の防止が確実に行える。
・倉庫内移動、補充、棚卸の際の日付確認も容易になる。
・荷卸し時の確認・入力間違いにより日付が誤登録されていた場合は、そのリカバリーのために多くの時間が必要となるが、バーコード読取により精度が向上すれば、こうした対応時間も不要となる。

以上のような期待効果がある一方

で、日付情報等の可変情報は、製造ライン上で印字する必要があり、バーコード導入には、印字機器や読取機器の技術・運用面での課題の他、これらの機器を導入・更新するためのコスト面での課題も存在する。

日付情報等の文字表示、バーコード化にかかるガイドライン

●ガイドラインの概要

①策定の背景　＜省略＞

②目的と位置づけ

当ガイドラインは、流通業界の問題意識を受けて、物流センター等における日付情報の管理を効率的に行うために望ましい姿を推奨するかたちで示したもので、各社の事情に応じて、対応可能な部分から取り組むことを念頭に置いている。

具体的には、サプライチェーン全体の配送効率化、荷卸し作業効率化を目指して、製造業サイドでは、新商品の販売や、段ボールのデザイン変更や、物流システムの更新の時期に合わせて、また、卸売業・小売業サイドでは、物流システムや基幹システムの更新時期に合わせて、各社事情に合わせて、対応可能な部分から取り組むことを推奨する。

③構成　＜省略＞

●ガイドラインの内容

①日付情報を印字する際の標準化（短期的取組）

・文字の表示位置：ITF シンボルが印刷されている面と同一面の無地スペース
※ ITF シンボルの付近であることが望ましい。
※積付時は印字面が表になるように配慮することが望ましい。

・文字の種類、大きさ：32 ポイント以上の見やすいフォントが望ましい。

・表示方法：**賞味期限** 2013.04.26
（賞味期限　年：西暦 4 桁、月、日をドットで区分）
※年月表示の場合は
「賞味期限 2013 年 04 月」、または「賞味期限 2013.04」とすることが望ましい。

＜標準化された表示イメージ＞

②日付情報をバーコード化する際の標準化（中長期的取組）

・バーコードの表示位置：ITF シンボルが印刷されている面と同一面の無地スペース
※ ITF シンボルの付近であることが望ましい。
※積付時は印字面が表になるように配慮することが望ましい。

・バーコードの規格：国際標準とされている「AI（アプリケーション識別子)」を使用することができる「GS1-128」図 1 または「GS1-QR」図 2 を使用することが、望ましい。

ガイドラインの普及推進

日付情報等のバーコード化ワーキングでは、配送効率化に向けた日付の情報連携効率化のために、日付情報等の表示位置の標準化、バーコード化に焦点をあて、ガイドラインの策定を行った。

今後、このガイドラインを会員企業以外にも普及していくことが重要となる。協議会参加企業から取引関連企業へのガイドラインの紹介や、業界団体、関連ベンダー、GS1 事業者コード登録企業などへのガイドラインの紹介により、ガイドラインに取り組む企業の増加が期待される。

なお、JAN シンボルや ITF シンボルの標準利用の推進と併せて、当ガイドラインの普及推進及び、日付情報のバーコード化のためのガイドランの詳細化については、当センターが引続き行っていく予定である。

ガイドラインについては、
http://www.dsri.jp/forum/guide.html
（製・配・販連携協議会事務局　上田）

＜標準化された表示イメージ＞

図 1【GS1-128 を使用する場合】

図 2【GS1-QR を使用する場合】

第10回 EPC RFID FORUM 開催

ー加速するEPC/RFIDの本格導入 いよいよ電子タグ普及拡大期へー

流通システム開発センター(EPCglobal Japan)とAuto-IDラボ・ジャパン(慶應義塾大学)は、6月25日(火)に東京・港区の明治記念館で第10回となるEPC RFID FORUMを開催した。250名を超える参加者があり盛況なFORUMとなった。

アパレル・ファッション業界、実用化への導入開始

(日本アパレル・ファッション産業協会 事務局長　遠藤孝顕氏)

一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会(JAFIC)では、近年のアパレルを取り巻く環境の変化に対応し、電子タグの店舗での活用方法を検討している。そのためパイロット店舗で電子タグの実証実験を行ない、効果を検証してきた。その結果、電子タグを導入することは、ビジネスに大きな効果があることが分かったので、協会として2007年にガイドラインを設定しUHF帯の電子タグ導入をEPCglobal標準に沿った方向で進めることにした。今までの実験結果を踏まえて、いくつかの企業で本格導入を見据えて動き出している。たとえばI.T.'S. internationalや、ユナイテッドアローズ、BEAMS、㈱オンワードホールディングス等では、電子タグの本格的導入を進めている。協会では、電子タグの有効性を多くの方に分かってもらうため、ベンダー等に協力を依頼し大阪でRFIDソリューションセンターを開設する予定である。電子タグの会員企業とアパレル企業のマッチングを行い、電子タグの基盤構築が素早くできるような手助けを行ない、協会ガイドラインの策定から、標準を使うことで価格メリットを訴求していきたいと考えている。また協会では、海外アパレル業界の電子タグの活用状況にも着目しており、海外での導入における実メリットについても研究してきた。その結果を日本の企業の導入に役立てようと考えている。現段階では企業名を公開することができないが導入したいという会社がほかにもいくつかあり、今後電子タグの活用はますます進んでいく様子である。

GS1標準を活用したサプライチェーン改革　カートラック60万台への挑戦

(イオングローバルSCM㈱代表取締役社長　ジェンク グロル氏)

イオングループで使われているカートラック(6輪台車)は、これまで「ピーク時に物流センターで不足が発生する」「実在庫の確認ができない(帳簿との差異)」「カートラック管理に関わる作業が多い」等、管理上の問題点があった。これらの課題を解決するため、EPC/RFIDを活用したカートラック個体管理システム導入に向けた実証実験を、北海道地区で2年間行った。実験前は、目視でカートラックをカウントし、帳簿へ記入し、拠点別出入の入力を行っていたが、カートラックに電子タグを取り付け、個体カウントすることにより、帳簿への記入が不要となり、自動レシート化(2013年下期より本番稼働予定)を実現させ、拠点別出入の入力作業も省略できた。実証実験での「カートラックの実数の把握が可能となる」「拠点別の在庫管理精度が70%から99.4%に向上した」「管理工数が60%削減となった」等の好結果を受け、全国展開を決断し、2013年度より順次導入を進めている。今年度中に、60万台に、2014年には、新しいマテハンも含め100万台以上に電子タグを取り付ける計画である。電子タグに書き込むコードは、GS1で標準化された識別コードの一つGRAIを使っており、場所をあらわすコードにはGLNを採択している。また、輸送コードにSSCCを使うことも検討中である。現在は、マテハン機器の資産管理を行っているが、将来的には、積載された商品との紐付けを行い、商品トレーサビリティの実現、サプライチェーンの更なる効率化を図りたいと考えている。その為にも、GS1標準コードの採択、導入を進めている。電子タグシステム導入にあたり重要なのは、タグのコストや読み取り率ではなく、自社でやりたいことを明確にし、その中で、標準を活用すべき非競争分野とそうではない競争分野を判断し、進めることである。標準ベースのシステムでも自社でやりたいことは出来るので、是非皆さんにもチャレンジしていただきたい。

米国のアパレル業界を中心とした EPC/RFIDの活用

(GS1 US Vice President, Strategic Accounts Management Mr. Patrick Javick)

米国におけるEPCの歴史は2003年より始まり、EPCglobalの技術標準として様々な標準策定が行われてきた。現在では大手小売業やアパレル企業による個品レベルでのEPC活用が開始されている。EPC導入は小売業、製造業双方にメリットがあることが分かっている。小売業の代表的メリットは、在庫精度向上と欠品防止であり、EPC導入により、

帳簿在庫と実在庫の一致率が平均63％から平均95％へと向上した。棚卸作業の生産性も96％向上し、欠品率も50％削減され、それにより売上、顧客満足度ともに2～20％向上した。また近年、多くの小売業がネット販売に進出しており、店舗・ネット双方でのシームレスな販売、オムニチャネル・リテールへの対応が求められている。オムニチャネル・リテール実現には、正確で迅速な在庫の見える化が求められ、EPC/RFIDは在庫の見える化を実現するための有用なツールになっている。EPC導入は製造業にも、小売業と同様に大きなメリットをもたらしている。研究によるとEPC導入によるメリットは60を超えるが、そのうち代表的メリットは物流センターでの在庫管理とその精度向上である。アイテムレベルでのEPC/RFID導入以前は、多くの小売業で人手による抜き取り検品を実施していたが、抜き取り検品では、全ての商品を検査することは時間的にもコスト的にも不可能である。EPC導入後は、アイテムレベルでの数量検品を100％可能にし、納品ミスやそれに伴うクレーム対応といったコストや検品にかかる人件費を削減できた。この様なメリットをうけて、13年12月までに、大手5社が6000店舗以上でEPC導入予定がある等、確実に米国におけるEPC導入は進んでいる。

パネル・ディスカッション　電子タグを用いた青果メロンのサプライチェーン可視化のその後

（慶應義塾大学 Auto-ID ラボラトリ副所長 三次仁氏、㈱大和コンピューター代表取締役 中村憲司氏／日本アイ・ビー・エム㈱スマーターコマース事業開発部長　久保田和孝氏／当センター主任研究員　真間則行）

昨年に引き続き当センターでは、㈱大和コンピューター、日本IBM㈱、慶應義塾大学と共に、電子タグ/EPCISの活用による物流の可視化実証実験を行った。本FORUMでは慶應義塾大学の三次准教授の司会進行にて、各社の取り組み事例等を紹介した。当センターからは昨年11月に実施した、日本と香港間でメロンの移動履歴情報を共有する実証実験ビデオを上映した。併せてメロンを含め農作物の安心・安全がEPCISを活用することによって担保されるのであれば、高級食材であっても富裕層に受け入れられる可能性は十分にあるとの香港側のコメントを紹介した。次に大和コンピューターの中村社長からは、今後TPPへの参加に伴い市場の開放と価格競争の激化が想定され、電子タグ/EPCISを活用した食の安心・安全は食品の付加価値を高め、国際競争力の向上にも繋がり、農業ビジネスの新たなモデルとしての期待感が示された。また日本IBMの久保田部長からは近年商品の購入方法が多様化しており、その多様化に伴う電子タグの必要性が紹介された。例えばネットで商品を申し込み店舗で受け取る、あるいは店舗でモバイル決済を行いレジでは精算しない等、購入手法の益々の多様化が今後は想定される。このような手法が行われる場合には、ネット販売と店舗販売における商品（在庫）管理の共有化、高度化が強く求められ、今まで以上に電子タグが活用されるようになると紹介された。最後に実ビジネスにおいては投資対効果の拡大が優先され、そのためには統一された国際標準コードを使用し、業務の効率化、情報の高度化が重要であるとの共通認識で三次准教授がまとめた。

UHF帯RFIDの普及に向けて～標準コードの必要性～

（当センター上級研究員　浅野耕児）

これまで電子タグは工場内の生産ラインや企業内の重要文書管理といった閉じられた領域での利用が多かったが、今回のFORUMの講演内容からもわかるように、アパレル業界での電子タグ活用事例の増加、カートラック等の物流資材管理のための電子タグ活用など、よりオープン

な環境での利用が拡大している。したがって、今後はオープンな環境で利用することを前提にその活用方法を考えていく必要がある。オープンな環境においては、どの商品あるいはどの物流資材に電子タグが貼付されているのかを事前に把握することは難しい。例えば、ある物流センターで電子タグを使用して自社の物流資材の管理をしていたとする。通常、物流センターには自社以外の物流資材も出入りするため、もし他社の物流資材にも電子タグが付くようになれば、離れたところからも読み込んでしまうというUHF帯電子タグの特徴からして、他社の電子タグだけを読まないようにすることは難しい。むしろ、他社の電子タグを読んでしまっても、その識別コードを基に読み分けるといった機能が必要になる。このようなオープンな環境では、EPCのような電子タグ向けの“標準”識別コードの利用が重要となる。EPCはGS1識別コードをベースにしており、世界中でユニークなコードにすることが可能である。このため、他社の電子タグの識別コードと重複することがない。また、商品向け（GTIN）、資産管理向け（GRAI、GIAI）といったコード体系もあり、EPCによってどの企業の何なのかを把握することも可能になる。EPCの仕様自体は公開されており、前述のような読み分けのためにも有効である。GS1識別コードは流通BMS（EDIメッセージ）においても利用されており、流通サプライチェーン全体を通じた活用にもつなげることが可能となる。

（補注 EPC: Electronic Product Code）

（国際部EPCグループ）

製品安全におけるQRコードの利用

―利用者に安全な利用環境の提供を実現―

様々な製品の使い方は、製品に添付された取扱説明書を参照して操作することが多い。特定非営利活動法人　日本テクニカルデザイナーズ協会（以下JTDNA）は、従来の企業防衛ではない、最新のPL対策の普及啓発を行っている。特に誤使用を防止するために「消費者が見やすい取扱説明書の普及」とPL対策の専門家育成の一環として「PL検定」を行っている。このほど、同団体に加盟するTDNインターナショナル㈱は、スマートフォンなどによる取扱説明書の情報提供を発表した。この新しいサービスの概要を紹介する。

●サービス開始の背景

これまで、製品事故を防止や、製品安全を図るためにPL法を皮切りに業法改正とともに、ISOにて国際社会が取り組んでいるリコール法整備や消費者庁による事故情報収集、原因調査、NITE（独立行政法人製品評価技術基盤機構）による事故データベース環境整備が行われている。しかし、製品に起因する事故は後を絶たない。カネボウ化粧品の美白化粧品による白班被害、つい先日も花火大会における小型発電機の燃料補給時の誤った使用による重大死亡事故今後再発防止に向けリコールなどの行政指導が予想される。

消費者の購買行動も変化してきた。ネットオークションやアウトレット、中古販売店の普及によって、中古品を購入する機会が増えてきた。製品を販売するメーカーや事業者は、新品の購入者情報は把握できても、個人間譲渡や売買が繰り返される中古品の利用者情報を把握することは困難であった。加えて、中古品には、取扱説明書が添付されていないケースが多い。たとえ操作が簡単な製品であっても、使用者の操作ミスによる事故は回避できない。メーカーは、10年間にわたり、販売後の事業者責任を負っている。今年になり国も、製造者だけでなく流通事業者に、積極的な製品安全取り組み、特にリコールなどの協力体制を指導している。先月はECサイト大手のAmazon.co.jpに具体的な協力要請をし、消費者にリコール情報を伝え、これらを実施しない事業者の摘発に動いている。とはいえ、現実的には実使用者特定とその製品回収を行う為の仕組みは世界的にも未だ実現していない。

●サービスの概要

JTDNAは、製品事故を予防するために、デザイナー、技術者、弁護士、医療従事者、損害保険代理店、主婦、学生などが集まり、製品事故予防対策の普及啓発活動を行っている非営利組織である。PL対策の研究と普及活動、「最新！PL対策解説書」「取扱説明書ガイドライン」といった書籍の発行、企業の作成した広告や取扱説明書の検証と評価を行い、基準以上の評価ポイントを得た媒体に対して認証マークの付与も行っている。

今回提供するサービスは、「取扱説明書の表示機能」、「利用者登録機能」の2つから構成されている。

TDN社ではこれらの取り組みをJTDNA認定事業者として最大限活用し、品質の確かな情報として、小さな画面のスマートフォン、タブレットなどで視認性を損なわず、安全上の情報を簡潔に伝えられ、且つデータベースに負担をかけない取扱説明書データを制作、10年以上の配信耐久性を実証し事業可能性を証明してきた。同社は大量に存在するこの取扱説明書をクラウド環境でリデザインし配信するビジネスモデル特許を取得し、世界に通用するインフラとして、JTDNAの賛助会員企業間で実用化に向けた運用を開始している。予め、説明書の良質なデータを持っていない場合は、JTDNAに相談することで、全ての事業者に対し公平に対応している。

「取扱説明書が利用者登録機能」では、中古品購入者への情報提供という視点から、スマホで簡単に実使用者が利用者登録できる仕組みを構築した。従来、新製品を購入した時は「購入者＝使用者」として登録が行われてきた。新品の購入者には、メーカーから情報提供を受ける権利と手段がある。しかし、中古品にはこのような手段がなかった。

JTDNAの賛助会員にあっては、今回のインフラを利用して、中古品購入者が本体表示のQRコードを使用し直接Web上の取扱説明書PDFにアクセスし閲覧や出力ができる。さらに取扱説明書の表紙から、QRコードでその製品専用の登録フォームにアクセス、電子メールアドレスを登録するだけで、メーカーや小売り流通事業者から必要に応じて、リコール情報、類似製品の事故情報、寿命到来時期のお知らせや買換えの商品情報の提供が図れる。

この仕組みの普及により、中古品使用者特定が実現し、メーカーは、中古品として流通実態を把握できるようになり、利用者に対する適切な情報提供が実現する。

●サービスの導入期待効果について

今回のサービスの導入について、JTDNAの渡辺理事長は以下のようにコメントしている。「製品安全については、PL対策として様々な手段が講じられてきましたが、製品の実際の利用者とメーカーを簡単に結

トリセツ QR コード配信解説（補助）

例えば・・・

住宅を購入したら、リビングにこのような金物が置いてありました。
あなたは製品が何なのか、わかりますか？
知っていても正しい使い方はわかりますか？
誤って使用すると、壊れたり家族が事故に巻き込まれるかもしれません。
使用者を、製造者や販売者が把握できれば、商品の回収や修理交換などがスムーズに行われます。このユーザー登録も、トリセツの表紙に表示されている QR コードからメールアドレスを登録するだけ、面倒なことは PL のプロである当社に全てお任せください。
さらに、買換えや買い増し、自社製品のご案内などが行えます。すでにこの種の製品を使っている方へのご案内は、大変有効なアフターマーケットとなります。

同梱取扱説明書や出力したものでは、この QR コード若しくは URL でユーザー登録サイトにアクセス。後はご自身で製品安全上の情報を受け取りたいメールアドレスを入力し、送信ボタンを押すと完了。

もう、「表示する場所が無い」「トリセツが入らない」さらに、「使用者を特定する方法が無い」は通用しなくなります。
内容の信頼性と視認性、そして、こういうことが今すぐ低コストで実現可能だということです！

www.tdn-japan.com

びつける手段はありませんでした。今回、当協会の賛助会員や正会員に協力をいただき、広く普及しているスマートフォンに注目し、スマートフォンによる取扱説明書情報の提供と利用者登録を実証実験しています。このシステムの普及によって、利用者と商品を結びつきを強化して、安全情報が適切に提供されるようになることを期待しています。」

このサービスを導入する立場である㈱川口技研の品質管理室の山崎室長は、その導入効果について以下のようにコメントしている。「当社のような家庭用の製品を扱うメーカーでは、利用者にわかりやすい説明書することが課題でした。今回、実証する仕組みでは、スマートフォンでも見やすい取扱説明書を提供する予定です。今回の取り組みをふまえ、消費者に分かりやすい情報提供を行っていく予定です。」

●今後の方向性

現時点では、本サービスは既存の QR コードでデータ識別を行っている。将来的には、GS1QR コードの利用を計画し、製品の本体表示の GS1QR コードにて web 上の取扱説明書にアクセスするだけで利用者情報も同時に取得することを予定している。同協会では、全国の事業者にこの取り組みを公開し、JAN コードの取得メリットを推奨し、商品コードによる製品の識別を進めながら、GS1QR コードが読み取れるスマートフォン向けリーダープログラムの普及を関係者に働きかける予定である。同システムの普及により、消費者が安心して商品を利用できる環境が更に整うことが期待される。

（国際部　市原）

JICFS/IFDB 簡単登録シートバージョンアップ

－Excel ファイルを利用して簡単に自社の商品情報を登録できます・登録無料－

JICFS/IFDB（JAN コード統合商品情報データベース）は、JAN コードとこれに付随する商品情報を収集・整備しているデータベースサービスである。JAN コードや商品名等、企業規模や業種を問わず共通性のある情報を収集・整備し、データベース化している。

JICFS/IFDB への商品情報の登録

JICFS/IFDB への商品情報の登録は、「JICFS/IFDB 登録票」という帳票に商品情報を記載して FAX もしくは郵送で送付する他、「簡単登録シート」という Excel ファイルへ、商品情報を記載したものを E-mail で送付する方法も用意している。

登録票が、1 商品につき 1 枚の帳票を作成するのに対して、簡単登録シートは、Excel の 1 行に 1 つの商品情報を記載する形をとっており、一度により多くの商品情報を登録するのに適している。また簡単登録シートを商品情報の管理台帳として流用することもできる。
さらに後述する「JICFS/IFDB 登録情報検索サービス」を併用することで、より効率的に商品情報を管理することも可能である。

JICFS/IFDB 登録情報検索サービス

JICFS/IFDB では、商品情報の登録企業向けに、「JICFS/IFDB 登録情報検索サービス」という Web サービスを用意している。

このサービスでは、JICFS/IFDB に登録されている自社商品の登録状況が Web で確認できると共に、CSV 形式のデータで一括ダウンロードが可能である。

簡単登録シートのバージョンアップ

2013 年 6 月に簡単登録シートのバージョンアップを実施し、現在 JICFS/IFDB のホームページからダウンロード可能となっている。

バージョンアップによる変更点は、「Excel 新バージョンへの対応」と「登録情報検索サービスとの連携機能強化」の 2 点である。

① Excel 新バージョンへの対応

従来は、Excel2003 形式のファイルのみであったため、Excel のバージョン毎のマクロの互換性の問題が生じていた。

今回のバージョンアップでは、Excel のバージョン別にファイル（Excel2003 用、2007 用、2010・2013 用の 3 種類）を用意し、使用中の Excel のバージョンにあったファイルをダウンロードして使用する方式に改めた。

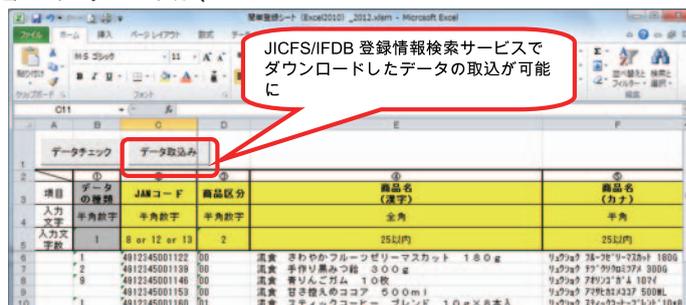
② 登録情報検索サービスとの連携

従来は、CSV ファイルを簡単登録シートの適切なセルの位置に手作業で貼り付ける必要があった。

今回、データ取込機能を追加し、登録情報検索サービスからダウンロードした CSV ファイルを指定することで、自動的に適切な位置に商品情報が貼り付けられるようになった。

この機能追加により、既に登録済みの商品情報の更新や登録済み商品情報を利用した商品情報の追加登録がより行いやすくなった。

JAN コードの設定状況の確認が必要な場合、JICFS/IFDB に商品情報が登録されていれば、その情報を利用可能である。自社の商品情報の管理に、簡単登録シートと登録情報検索サービスを活用することをおすすめしたい。

（データベースセンター　小川）

JAN コード　質問と回答

ー最近 JAN コードの利用者から寄せられたよくある質問ー

Q-1：製造業者と販売業者が異なる場合、どちらの JAN コードを使用するのですか？

A-1：商品のブランドを持っている事業者（ブランドオーナー）の JAN コードを使用します。JAN コードは、「どこの事業者のどの商品か」を識別するためのコードです。仮に販売業者のブランド商品である場合、製造業者がどこであるかに関わらず販売業者が JAN コードを設定します。（下図参照）

Q-2：海外の事業者に製造を委託する場合、自社の JAN コードを設定していいですか？

A-2：問題ありません。国内・海外に関わらず委託先の会社のコードを使用することは誤りです。

Q-3：JAN シンボルを家庭用のプリンターで印刷しても大丈夫ですか？

A-3：JAN コードの JAN シンボルへの変換および印刷は、変換ソフトとプリンターがあれば可能ですが、プリンターの精度や印刷状態によって、印刷したシンボルが読み取れない可能性があります。ご自分で作製された JAN シンボルが問題ないかどうかは、検証機による確認が必要です。検証はバーコードの版下等を作製されている業者等で実施されていることがありますのでお問い合わせください（当センターでは検証は行っていません）。

JAN シンボルの印刷規格は JIS によって厳密に決まっていますので、印刷業者へ依頼されるか、バーコードプリンターなどの専用の印刷装置をご使用になることをお勧めします。

Q-4：自社の JAN コードがわからなくなりました。確認方法はありますか？

A-4：当センターが回答できるのは、JAN コード中の GS1 事業者コード（JAN 企業コード）の部分のみです。各事業者が商品ごとに設定した JAN コードについては、当センターでは確認できません。ただし、前頁で紹介している JICFS/IFDB に JAN コードを登録していただいている場合は、登録状況を確認し、お知らせすることが可能です。登録は任意ですが、JAN コードの管理に有用ですのでご登録されることをお勧めします。また、取引先に JAN コードの商品情報がある場合は、取引先へ確認してみるのもひとつの方法です。

（流通コードサービス部　植村）

ブランドオーナー：以前は、商品メーカーがブランドオーナーであることが一般的でしたが、近年では卸売業者や小売業者が PB 商品を作ってブランドオーナーとなることも増えています。

ブランドオーナーが販売業者の例

商品名　：××ビジネスバッグ
製造業者：〇〇コーポレーション
販売業者：△△商事（株）
原産国　：イタリア

XX ビジネスバッグのブランドオーナーが△△商事(株)なら、原産国や製造業者に関わらず△△商事（株）の JAN コードを使用します。

ブランドオーナーが製造業者の例

商品名　：AA 緑茶
製造業者：AA 食品（株）
販売業者：BB 商事（株）
原産国　：中国

AA 緑茶のブランドオーナーが AA 食品（株）なら、AA 食品（株）の JAN コードを使用します。
JAN コードは原料原産地や原産国を示すものではなく、また食品衛生法等の表示基準とは関係がありません。

2013年度
バーコード入門講座開催中

基礎からはじめる

当センターでは 2013 年 9 月～11 月にバーコード入門講座を各都市で開催しています。
初めての方にも分かりやすく説明します。是非ご参加下さい。

参加費無料

開催時間　13:30～16:30

プログラム

13:30～15:00

第1部　JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎

【内容】
(1)JANコード
　コード体系、利用方法、JANシンボルなど
(2)集合包装用商品コード
　コード体系、ITFシンボルなど
(3)GTIN(Global Trade Item Number)とは
(4)その他関連情報

15:10～16:30

第2部　GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(EPCglobal)の基礎

【内容】
(1)アプリケーション識別子(AI)
　AIとは、AIの必要性・メリットなど
(2)GS1-128
　コード体系、利用方法、今後の動向などについて
(3)GS1データバー
　シンボルの種類、利用方法、今後の動向など
(4)電子タグとEPC
　電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードであるEPCの基礎

お申込みは、ホームページから
http://www.dsri.jp/

神戸会場
神戸国際会館　802号～803号室
兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
TEL 078-231-8161

盛岡会場
マリオス　183～184会議室
岩手県盛岡市盛岡駅西通二丁目9-1
TEL 019-621-5100

金沢会場
ホテルキャッスルイン金沢　会議室「辰巳」
石川県金沢市此花町10番17号
TEL 076-223-6300

熊本会場
市民会館崇城大学ホール(熊本市民会館)第5～6会議室
熊本県熊本市中央区桜町1番3号
TEL 096-355-5235

大阪会場
大阪商工会議所　4F402
大阪市中央区本町橋2－8
TEL 06-6944-6268

東京会場
流通システム開発センター　2階会議室
港区赤坂7－3－37　プラース・カナダ2F
TEL 03-5414-8515

＜受講対象者＞
流通情報システムにご関心のある方、これからバーコードを導入する事業者、小売業、卸売業、商品メーカー、IT企業、物流業など

※プログラムの内容につきましては、当センター迄お問い合せ下さい。

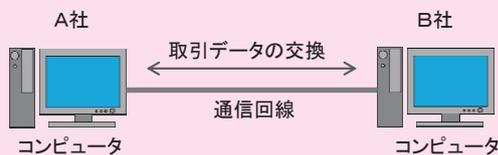
〈お問い合せ先〉一般財団法人流通システム開発センター　バーコード入門講座担当まで
〒107-0052　東京都港区赤坂7-3-37　プラース・カナダ3F　Tel:03-5414-8515　Fax:03-5414-8514

みんなつながる 流通BMS

流通 BMS 入門講座 開催中

参加費無料

流通 BMS 入門講座について

本講座は流通業界や流通EDIにあまり知識をお持ちでない方から流通BMSの導入を検討されている方まで幅広く且つ分かりやすく解説することを目的としています。

プログラム (13:30～16:30)

第1部	流通EDIの基礎知識 流通、流通システム、流通EDIの基礎など
第2部	流通BMSの基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入手順、導入効果、最新の状況など
第3部	流通BMSの利用方法 運用ガイドライン※のポイントと見方など

※運用ガイドラインとは、流通BMSの業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目について解説したものです。

開催日・場所

●東京会場：2013 年 9 月 27 日 (金)
10 月 25 日 (金)
11 月 22 日 (金)

当センター会議室 (港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4 番出口 徒歩 約 3 分

●名古屋会場：2013 年 11 月 15 日 (金)

場所：プライムセントラルタワー名古屋駅前店　第 1 会議室
(名古屋市西区名駅二丁目 27-8　名古屋プライムセントラルタワー 13 階)
JR「名古屋駅」徒歩約 7 分／名鉄「名鉄名古屋駅」、近鉄「名古屋駅」徒歩約 9 分
地下鉄東山線・桜通線「名古屋駅」1 番出口　徒歩約 4 分

受講対象者：これから流通業のシステムを担当する方、流通BMSの導入を検討しているユーザー企業の現場部門・システム部門の方。ユーザー企業をサポートするSI企業の方等

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html

お問い合わせ： 流通システム開発センター　流通システム標準普及推進協議会
Tel：03－5414－8505　E-mail：ryutsu-bms@dsri.jp